資料6

成長志向型で持続可能な社会基盤としての教育力・研究力の強化

~AX時代の人材育成システム改革~

令和８年１１月１１日

関臨時議員提出資料

現状と課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化する中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念。
- 人口減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念。
- 17の戦略分野における人材課題（理工・デジタル系人材や現場人材不足、高度化する技術等への対応、イノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や経営判断力を併せ持つ人材の不足など）も踏まえ、戦略的な育成が必要。

■職種別の過不足（2040年）

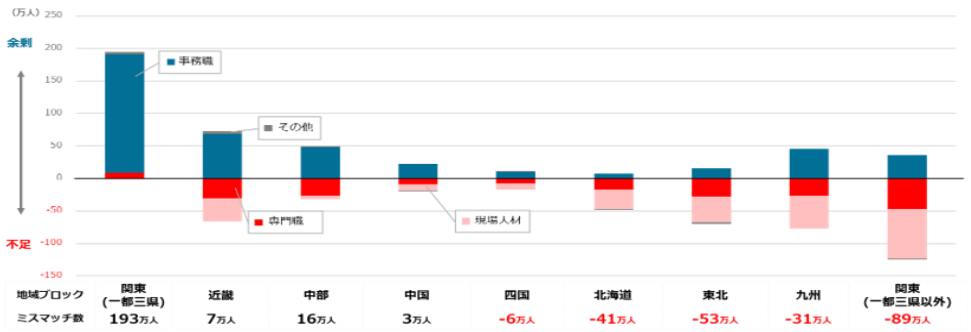
専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：899万人 供給：775万人	-124万人
大卒・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒（工業科）	需要：538万人 供給：448万人	-91万人

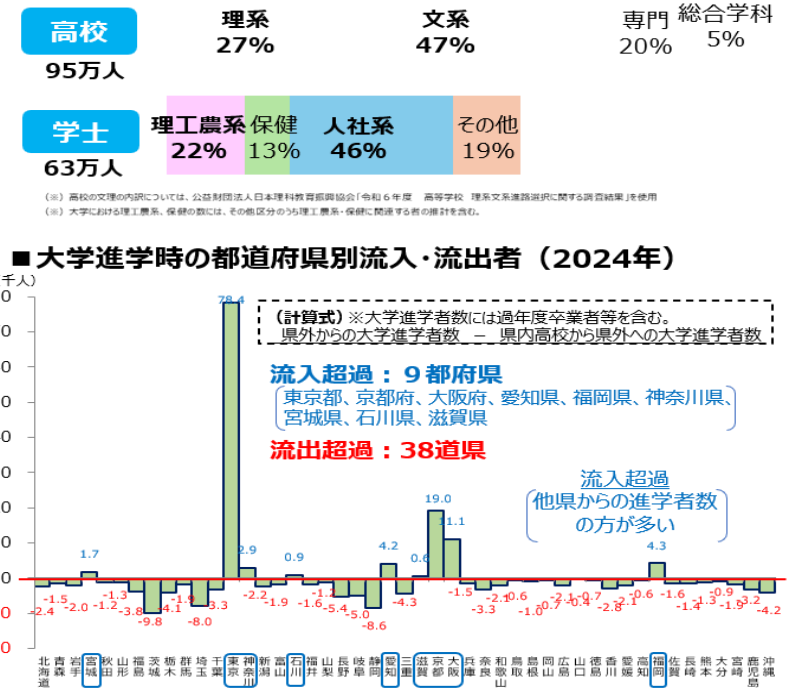
ミスマッチ

■地域別の職種過不足（2040年）



（出所）「2040年の就業構造推計について（改訂版）」（2026年３月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。
※経済産業省において国内投資拡大・産業転換等のシナリオを仮定して試算した2040年の産業構造の実現を前提として必要な就業構造を推計したもの。

■高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和６年度　高等学校　理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
（※）大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

■大学進学時の都道府県別流入・流出者（2024年）

（出所）文部科学省「学校基本統計（令和６年度）」

「人材育成」に対する戦略的な投資により持続可能な成長を実現

「日本成長戦略」の実現に向けた人材育成

令和９年度概算要求では、「日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）に基づき、戦略17分野を中心にサイエンスやアートの力で我が国を力強く成長させ、高校から大学、大学院等を通した人材育成システムの改革を強力に推進するため、５年間を集中投資期間とし、「投資枠」を活用して、以下の人材育成や研究開発に関する施策を要求 。

高校教育と高等教育の一体的改革

産官学金が協働し、文理分断からの脱却や理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進

- ○「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設　事項要求
- ○共創拠点としての機能強化（国立大学・高専等施設の整備）　568億円 ＜総額：1,828億円＞
- ○国立大学法人運営費交付金　1,554億円 ＜総額：1兆2,512億円＞
- ○国立高専機構運営費交付金　260億円 ＜総額： 891億円＞
- ○私立大学等経常費補助　228億円 ＜総額：3,297億円＞
- ○大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）　1,100億円
- ○戦略分野を先導する大学院教育質転換事業（結晶（KESSHO））　376億円
- ○高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成事業～知的修羅場体験事業～　165億円
- ○地域を支える人材育成の推進　181億円
  （地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業、2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業）
- ○成長分野等に関するリ・スキリングの推進や専門学校の教育の高度化（GRIT）　702億円

成長分野を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成等

科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで「強い経済」の実現に向けたイノベーションを創出

- ○科研費による知の基盤強化　2,042億円 ＜総額：4,552億円＞
- ○世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業（VOYAGE）　158億円
- ○自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ（PACIFIC）　106億円
- ○産業・科学革新人材事業（INSIGHT）　85億円
- ○産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成　2,732億円
- ○国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化としてのセキュアな研究環境の構築（理研・NIMS・QST(NanoTerasu)）　171億円
- ○経済安全保障重要技術育成プログラム　内閣府、経済産業省とともに事項要求
- ○運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築　51億円
- ○クリエイティブ人材の育成（文化芸術創造拠点形成事業、文化財の匠プロジェクト）　194億円

戦略17分野を牽引する研究開発・人材育成

AI for Science、AI for Education（基盤的データの整備等）、宇宙・フュージョン等の戦略17分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資を拡充するための取組を戦略的に支援、研究開発を通した人材育成を強化。

計　8,645億円

AX時代・人口減少社会における教育力・研究力の強化

令和９年度概算要求を含め、 AXの急速な進展と人口減少が進む中、持続可能な成長を実現するためには、以下の施策を通じて我が国の教育力・研究力をさらに強化することが必要

研究開発

✓ 戦略17分野を中心とした研究開発の推進と、多様な科学技術人材の活躍に向けた大学・国研の基盤強化

- ■**国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充、共創拠点の整備、私学助成の重点化・拡充**等を図り、大学・国研の研究基盤を強化
- ■産業競争力強化に貢献する新たな**研究大学群の形成**
- ■ **AI自体の研究開発、AI for Scienceの推進**とそれを支える**次世代研究インフラ構築**
- ■**宇宙・フュージョン**など戦略17分野の研究開発の推進

リ・スキリング

✓大学が「18歳中心主義」から脱却し、「学び続ける社会」の拠点へ

- ■**成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進**

実需起点のプログラム開発等、厚労省や経産省等と連携した一気通貫の支援により、**成長分野等への人材供給基盤を構築**

高等教育

✓大学の規模適正化と、分野や地域のリバランスや教育の質的転換等の機能強化を一体的に展開し、真に高付加価値な教育を通じ、学生の力を伸ばす高等教育へ

規模適正化

■ 設置認可の厳格化

「入口」の厳格化の観点から、**社会経済情勢の変化に応じた設置認可へ転換**

■ 円滑な撤退を促す仕組みの構築

経営指導の対象校を100校程度に拡大するなど、**経営体力がある段階での円滑な撤退**をより一層慫慂

機能強化

＜分野・地域のリバランス＞

■戦略17分野に必要な人材確保

大都市圏の私立大学も含めた**理工・デジタル系への学部転換**や**高専の新設**、戦略分野を先導する**大学院教育の質的転換**等を通じ、戦略17分野に必要な人材を十分に供給

■ 地域に不可欠な人材確保

各地域の医療、産業、インフラを支える**人材需要や社会構造の変化を踏まえた人材育成方策を知事を中心に協議・実行**し、地域に不可欠な人材を十分に供給

＜高等教育の質的転換＞

■ 新たな評価制度の構築

各大学の教育力が社会から適切に評価されるよう、**「教育の質」を学部ごとに段階別に評価**する新たな仕組みを構築

■ 知的修羅場としての高等教育への転換

教員1人当たり学生数を改善したうえで、**文理融合教育や、留学などの知的修羅場体験**を通じ、学生一人一人の能力を最大限に伸長する教育力ある大学で高等教育を構成

■ 成長戦略・地域未来戦略を実現に導く基盤的経費の抜本的充実

意欲ある若者が自らのアイデアに基づき存分に研究が出来る環境の構築等に向けた**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充、国立高等専門学校機構運営費交付金の拡充、国立大学法人等施設整備費の拡充、私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・拡充**等を図り、高等教育の機能強化を基盤的に支え、成長戦略・地域未来戦略の実現に貢献

初等中等教育

✓変革を支える質の高い教師の確保とともに、環境・内容・教師の3要素を一体的に改革

■学校環境の変革

・**セキュリティが確保された教育インフラの整備を推進**し、学校現場における**AIの安全かつ主体的な利活用を支える環境を構築**するとともに、年度内に**ガイドラインの改定**を行う

・ AX時代を踏まえた**施設等の整備**

■教育内容の変革

・**「高等学校教育改革交付金」等の創設**による、全国的な高校教育改革の実装・加速

・AI時代に対応する抜本的な**学習指導要領の改訂**

■教師の変革

学校における**働き方改革の更なる加速化**に加え、**教職の魅力向上のための自治体向け総合支援、奨学金返還等負担軽減、教員養成・免許制度の改革**等を通じて、教職の魅力を高め、質の高い教師志願者を確保

■変化に対応し、変化を下支えする質の高い教師の確保・配置

参考資料

「強く豊かな日本」投資枠

総額を記載している項目は、「強く豊かな日本」投資枠のほか、通常歳出においても計上。

8つの分野横断課題：国力の基盤となる「人材育成」　1兆673億円＋事項要求

高校教育と高等教育の一体的改革

産官学金が協働し、文理分断からの脱却や理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進

- ○「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設　事項要求
- ○共創拠点としての機能強化（国立大学・高専等施設の整備）　568億円 <総額：1,828億円>
- ○国立大学法人運営費交付金　1,554億円 <総額：1兆2,512億円>
- ○国立高専機構運営費交付金　260億円 <総額： 891億円>
- ○私立大学等経常費補助　228億円 <総額：3,297億円>
- ○大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）　1,100億円
- ○戦略分野を先導する大学院教育質転換事業（結晶（KESSHO））　376億円
- ○高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成事業～知的修羅場体験事業～　165億円
- ○地域を支える人材育成の推進　181億円
  （地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業、2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業）
- ○成長分野等に関するリ・スキリングの推進や専門学校の教育の高度化（GRIT）　702億円

成長分野を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成等

技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで「強い経済」の実現に向けたイノベーションを創出

- ○科研費による知の基盤強化　2,042億円 <総額：4,552億円>
- ○世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業（VOYAGE）　158億円
- ○自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ（PACIFIC）　106億円
- ○産業・科学革新人材事業（INSIGHT）　85億円
- ○産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成　2,732億円
- ○国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化としてのセキュアな研究環境の構築（理研・NIMS・QST(NanoTerasu)）　71億円
- ○経済安全保障重要技術育成プログラム　内閣府、経済産業省とともに事項要求
- ○運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築　51億円
- ○クリエイティブ人材の育成（文化芸術創造拠点形成事業、文化財の匠プロジェクト）　194億円

「強く豊かな日本」投資枠

総額を記載している項目は、「強く豊かな日本」投資枠のほか、通常歳出においても計上。

17の戦略分野を牽引する研究開発・人材育成　8,645億円

17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資を広げるための取組を戦略的に支援

- ○AI for Education（基盤的データの整備 等）　884億円
- ○コンテンツ分野の人材育成、海賊版対策（クリエイター等育成支援　等）　667億円
- ○AI for Scienceによる科学研究の革新　2,984億円 <総額：3,789億円>
- ○量子の有用性実現に向けた科学技術基盤共創プログラム・量子分野を支えるプラットフォーマーとしてのQSTの機能強化　179億円
- ○サイエンスによる資源リスク克服プロジェクト　104億円
- ○健康・医療・バイオ分野における免疫・再生医療・感染症危機対応医薬品等の研究開発の強化　388億円
- ○フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発・基盤整備（ITER計画・BA活動・イノベーション拠点 等）　725億円 <総額：1,056億円>
- ○AIエコシステムの高度化を支える次世代蓄エネルギーシステム基盤創出事業　41億円
- ○宇宙・航空分野における基幹ロケット・有人与圧ローバ・月面機器の研究開発等と宇宙戦略基金による技術開発支援　1,684億円 <総額：3,801億円>
- ○原子力分野における次世代革新炉の社会実装に向けた研究開発基盤等の強化　314億円
- ○海洋分野における超深海探査母船の建造と「しらせ」後継船による南極輸送体制構築　116億円
- ○ムーンショット型研究開発制度の強化（気象制御、こころの安らぎ・ 活力増大、AIロボット）　561億円

国土強靱化　2,512億円

激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対応するため、補正予算の当初化を通じて、耐災害性強化や防災対策等を計画的に推進

- ○公立学校施設の耐災害性強化　1,915億円 <総額：4,308億円>
- ○国立大学・高専等施設の耐災害性強化　359億円 <総額：1,828億円>
- ○私立学校施設の耐災害性強化　97億円 <総額：472億円>
- ○社会体育施設の耐震化・防災機能強化　7億円 <総額：79億円>
- ○文化財の防災対策　30億円 <総額：107億円>
- ○地震津波火山観測網の高度化等　105億円

高校・大学・大学院等を通した人材育成システム改革パッケージ

令和９年度要求・要望額　2,589億円＋事項要求

このほか、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費を要求

AX時代の人材需要の変化も踏まえ、一人ひとりの意思に基づき能力を最大限伸ばし、予測困難な時代に対応する人材を育成することが重要。
高校・大学・大学院等や**リスキリング**を通じた一貫性のある予算により、**人材育成システム改革**を推進。

（高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン（R8.4.28日本成長戦略会議人材育成分科会））

【目標】（2040年）
●少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準(2025年度：657,457人)
●普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度
2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%

【目標】（2040年）
●大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を５割に（2024年度：35%）
●高専の設置を促進し、少子化傾向でも学生数を増加（2024年度： 53,305人）

【目標】（2030年）
●大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人/年
大学等：56,390人（2023年度）専門学校：57,542人（2025年度）

高校 → 大学・大学院等 → 社会人

産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成への改革

（人材の例）
・各産業を支える理工・デジタル系人材や現場人材
・新たな価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や、経営判断力も併せ持つ人材
・地方での、医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材

実効性ある地域構想推進プラットフォームの構築・拡充【80億円】

ニーズに応じた人材を厚生労働省・経済産業省等と協働して育成

社会の変化に応じた高校教育改革

「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」の実現
・専門高校の機能強化・高度化
・文理横断等の普通科改革
・地理的アクセス・多様な学びの確保

●「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の構築【事項要求】

国による抜本的な支援により、地域の就業構造の変化等を踏まえて高等学校教育改革実行計画を策定する各都道府県の取組を後押し。

●交付金等を活用して改革に取り組む高校への教員定数の加配配置【地方財政措置】等

高校教育改革と連動した大学等の改革

・大都市圏の大学も含めた成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却
・地域の大学等の機能の最大化・最適化と規模の適正化
・高専の新設　を強力に推進

●大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）【1,100億円】
●人口減少における規模の適正化と持続可能な高等教育システムの再構築【80億円】
●高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成事業～知的修羅場体験事業～【165億円】
●戦略分野を先導する大学院教育質転換事業（結晶(KESSHO)）【376億円】 等

リ・スキリングや専門学校による実践的職業人材の育成

・リ・スキリングプログラムの開発
・大学の18歳中心主義からの脱却
・社会人高度人材の育成
・地域を支える人材の質向上　を強力に推進

●成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発事業【337億円】
●「学び続ける社会」の実現に向けた大学の全学的体制整備支援【210億円】
●産学官連携リ・スキリングによる社会人修士・博士育成事業【53億円】
●専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化【102億円】　等

※このほか、大学等の取組を支える国立大学法人運営費交付金や国立高専機構運営費交付金・施設整備費・私学助成の基盤的経費を要求

（担当：総合教育政策局政策課等）

AX時代に対応する初等中等教育の抜本改革に向けた令和9年度概算要求について

- 急速な少子化が進行する中、生成AIの急速な発展・普及等による社会の変化に対応するため、学校教育においても、学校環境、教育内容のほか、学校教育を担う教師も大きな変革が求められる
- 変革を支える**人材基盤の確立**とともに、**学校環境・教育内容・教師の3要素**を関連させながら一体的な改革を推進

AI活用を前提とした学校への変革（学校環境の変革）

AIの利活用を、次期学習指導要領が目指す「深い学び」等の新たな教育の実現につなげるとともに、**適切なAI活用を支えるセキュリティを確保した教育インフラの整備を推進**

・**学校現場における安全かつ主体的なAI活用環境整備**
884億円（4億円）

有為な人材を輩出し続ける学校への転換（教育内容の変革）

都道府県の取組に伴走しながら、AI等を駆使した生産性の向上や新たな価値創造を担う**実践的な理数系の素養を備え、地域社会や経済を支える人材を輩出し続ける高校への転換を強力に後押し**

・**「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設　事項要求**

変化に対応し、変革を下支えする質の高い教師の確保・配置（人材基盤の確立）

AI等を使いこなし、**教育の質の向上・高効率化を実現しつつ、AI時代に求められる実体験の指導や人間力の育成**など、子供たちに直接対面する教師について、**定数改善と処遇の改善を着実に推進**

・**改正義務標準法に基づく定数改善計画の着実な推進等**
1兆7,251億円（1兆7,118億円）
・**公立高等学校教員定数の充実　地財措置要望**

学校教育活動を担う教師の魅力の再定義・実装（教師の変革）

働き方や勤務環境の改革等による学校を魅力的な職場とすることと併せて、これからの学校教育活動、更には社会において**教師に求められる役割が持つ価値を再定義・評価し、国・自治体・社会に広く共有**

・**学校における働き方改革の加速化　173億円（118億円）**
・**教職の魅力向上に向けた総合的な支援　30億円＋事項要求（新規）**
※　教師になった者の奨学金の返還を免除するためのJASSO法の改正についても検討

これらを基軸とする**令和9年度概算要求を「教育の大改革」に向けた起点**と位置付け、我が国の教育が、将来にわたり**子供たちの未来に責任を持つため、AX時代に相応しい教育制度への改革を加速**

学校現場における安全かつ主体的なAI活用環境整備

令和9年度要求・要望額	884億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	884億円
（前年度予算額	4億円）
令和7年度補正予算額	41億円

文部科学省

課題及び方向性

- 次期学習指導要領は、**深い学びの実装や多様性の包摂を目指しており、AIはその実現可能性を一層高める技術**である。一方、教職員のAI利活用は国際的にも**55か国中54位と低位**（※）な状況。また、利活用に当たっては、**プライバシーやセキュリティ等の一般的なリスク**に加えて、過度に学習過程をショートカットすること、主体性を失うことなど**教育特有のリスクも存在**しており、これらの**リスクを踏まえたいわゆる「ガードレール付き」のAI等の実装・利活用を加速**させることが重要。
- また、**リスクへの対応として早期に「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」の改定**を行い、**今後も機動的に見直し**を行うとともに、ガイドラインに沿った**教育分野におけるAIの実装事例を創出**する。これらの事例が適切に実装・横展開されるよう、学習指導要領や教科書等の**公共性の高いデータの整備**を行うとともに、**学校現場におけるセキュリティが確保されたインフラ整備を一層進める**ことが必要。

※出典：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2024より

【骨太方針2026（令和8年7月17日閣議決定）】
ＡＩの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたＡＩ活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。**学校向けＡＩ指針を速やかに改定する。国策としてＧＩＧＡスクール構想を推進し、安全かつ主体的なＡＩ活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。**

事業①：全国的な教職員向け研修及びAI利活用のリスクに関する調査　5億円

- 令和8年度中に改定予定の**ガイドラインを周知**するとともに、**学校現場におけるAIの基本的な仕組みや活用に当たってのリスク、それらを踏まえた利活用の具体例等**について、全国の**教職員に研修等の機会を提供する。**
- また、日々進化するAIについて、AISI等の関係機関とも連携しつつ、**技術の進展を情報収集する**とともに**学校現場におけるリスクに関する知見等を収集・発信するための調査研究**を実施。

事業②：教育分野に特化したアプリケーションの実証研究事業　9億円

- 過年度の実証事業や諸外国の動向においても、学習分野における**リスクを低減するための「ガードレール」付のAIをはじめとする、教育分野に特化したAI**の有用性が示唆されている。
- 教育分野へのバーティカルAIの実証研究を、**①深い学びの実装、②多様性の包摂、③教職員の負担軽減・学校現場における働き方改革、④先端技術・新たな技術の活用**、の4領域で構成し、実証研究を大規模に実施。

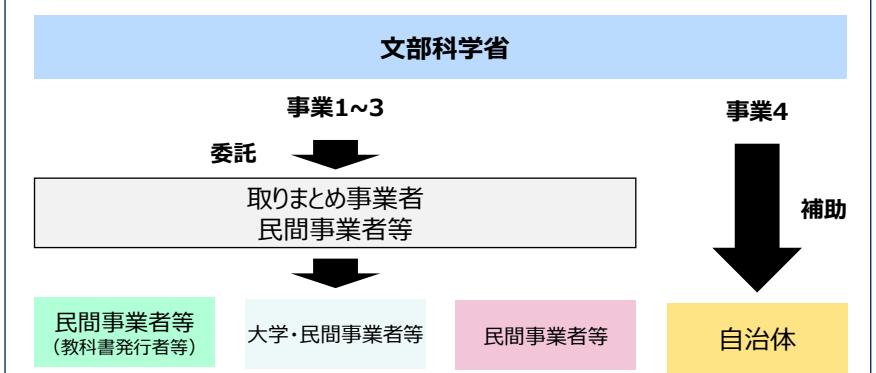
事業③：教育分野に必要な基盤的なデータ整備　92億円

- 教育分野におけるデータは、AIを適切に利活用する際に不可欠な一方で、現状、**紙での管理やPDF形式等での保存も多く、AI活用の前提として必要な構造化や機械可読化がされていない**。
- そのため、国等が作成をしている**学習指導要領や解説、参考資料等についてのデータを機械可読化・構造化する**。また、著作権者等の権利に十分配慮しつつ、**自治体等が有している指導案のデータや教科書発行者が有する教科書等のデータを整備し、その利活用に関する実証・実装を推進**する。

事業④：AI利活用に向けたクラウド環境整備　778億円

- 学校において、教職員や児童生徒がAIを安全かつ主体的に活用できる環境を整備するためには、インターネットを活用したクラウド環境を前提に、**情報セキュリティが適切に確保されたインフラが不可欠**である。
- 過年度の実証研究の成果も踏まえ、適切なアクセス制御やデータ保護等のセキュリティ対策を講じることにより、特に、**教師の働き方改革にも資するよう、教職員が安心してAIを校務に活用できる環境を整備**する。

事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（デジタル学習基盤担当）付）

「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額　事項要求
うち「強く豊かな日本」投資枠　事項要求（新規）

文部科学省

現状・課題

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務

理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う**理系人材の育成**が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化

人口減少下においては、**誰一人取り残さず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す**ことが急務

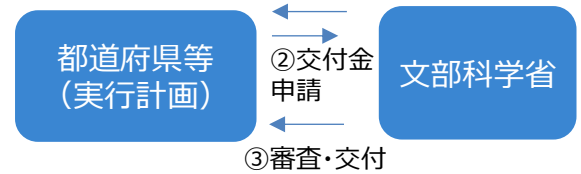
事業内容

■ 2040年を見据え、**全国的に**、**地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
■ **「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設**し、**都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
■ 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現**

（支援イメージ）

➢ 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記３つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
➢ 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
➢ 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ）



①専門高校の機能強化・高度化

■**アドバンスト・エッセンシャルワーカー**を育成
■地域発の**イノベーションを興すことのできる人材**を育成　等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組

②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

■**文理の双方の素養を有する人材**を育成
■**理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材**を育成　等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組

③地理的アクセス・多様な学びの確保

■興味・関心等に応じた学びや探究活動により、**自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材**を育成　等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

３つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先	都道府県等	主な対象経費	高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想　R8.2 国の高校教育改革に関する**グランドデザイン**策定

着手　R7補正 高校教育改革促進基金 **改革先導校**(※)の創出
都道府県 **実行計画**の策定

実装・加速　R9年度 **交付金等の創設**（R9年度予算編成過程で検討）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日　閣議決定）
第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」　３．主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化
高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する**。

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

学校における支援スタッフ配置支援事業

令和９年度要求・要望額　167億円
（前年度予算額　115億円）

文部科学省

多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援
教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革を実現

教員業務支援員の配置

95億円（89億円）
29,720人（29,720人）

◆ 教員業務支援員

＜事業内容＞

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、授業準備の補助やデータの入力・集計、各種資料の整理、行事や式典等の準備等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援。

全ての小中学校への配置支援に加え、教師の業務負担が過重な学校への重点配置を支援。

＜想定人材＞

地域の人材（卒業生の保護者など）

＜実施主体＞

都道府県・指定都市

＜負担割合＞

国1/3、都道府県・指定都市2/3

副校長・教頭マネジメント支援員、学習指導員の配置

72億円（26億円）
18,900人（9,250人）

◆ 副校長・教頭マネジメント支援員

＜事業内容＞

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援。

▶業務内容のイメージ
副校長・教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務の支援、外部の関係者との連絡調整　等

＜想定人材＞

退職教員、学校事務経験者、自治体勤務経験者、民間企業等での事務経験者 等

＜実施主体＞

都道府県・指定都市

＜負担割合＞

国1/3、都道府県・指定都市2/3

◆ 学習指導員

＜事業内容＞

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

- 児童生徒の学習サポート
- キャリア教育・進路指導
- 学校生活適応の支援
- 教師や教育実習生の指導力向上　等

＜想定人材＞

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

＜実施主体＞

都道府県・指定都市

＜負担割合＞

国1/3、都道府県・指定都市2/3

（担当：初等中等教育局教育職員政策課）

教職の魅力化推進事業
～ 教師のなり手確保と質の向上の戦略的推進 ～

令和9年度要求・要望額　30億円＋事項要求（新規）

文部科学省

- 教師のなり手確保・質の向上両面にわたる喫緊の課題の解決のため、国が、都道府県・指定都市を指定し、教職の魅力向上につながる戦略的取組を支援するとともに、経済的負担の更なる軽減等について検討を行うことが必要。
- 自治体の採択に当たっては、取組だけではなく、その具体的な目標（KPI）を重視し、**教師の任命権者として意欲的な目標を掲げる自治体を重点的に採択するとともに、関連する他の事業も組み合わせつつ、目標の達成のために必要な取組を一体的に支援**する。

背景・課題

- 教師のなり手確保に向け、働き方や勤務環境の改革等により学校を魅力的な職場とすることが必要。
- 令和７年給特法改正法の附則第３条第１項では「政府は、令和11年度までに、公立の義務教育諸学校等…の教育職員…について、１箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標と」する旨規定されているが、例えば小中高の教諭の時間外在校等時間が、未だ月30時間超である教育委員会は50%以上を占めている。また、直近の公立学校教員の採用選考試験の競争率は2.9倍と過去最低を記録している状況。
- 教師のなり手確保と質の向上は全国共通の喫緊の課題である一方で、その**要因・背景、取組状況は自治体により様々**であることから、**自治体の意欲を喚起し、その優れたアイデアを直ちに実現**するための支援を行うと同時に、国においても**多様で質の高い教師の安定的確保に向けた手立て**を打つことが重要。

事業概要

- 教職の魅力向上に向けた**意欲的な目標（KPI）とそのための３年間のアクションプラン（AP）**を定めた都道府県・指定都市教育委員会を指定。（KPIの例：域内の教師の時間外在校等時間　等）
- APの実行について、既存事業の優先採択とともに、本事業で将来的な自走を前提とした**実証研究のための費用と初期費用を継続的に支援**。
- また、APの実行の障壁となり得る国の各種制度・運用について、見直しの提案を受け付け、**「教育制度改革サンドボックス（仮称）」**を実施。

APに掲げることが想定される取組の例

- 保護者や地域住民等からの過剰な苦情や不当な要求への対応の高度化・一元化（AI電話応対システム　等）
- 「学び続ける教師像」の実現に向けた環境の整備（資格取得支援（語学、心理士資格等）、留学・大学院進学支援、学びを評価する仕組み創設 等）
- 業務効率を高める職員室オフィス改革（フリーアドレス化　等）

※この他、優秀な教師のなり手確保に向けて、**教師になった者に係る奨学金の返還等経済的負担の更なる軽減**等についても検討を行い、必要な措置を講じる。

（担当：初等中等教育局教育職員政策課）

多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について（審議のまとめ）（令和8年9月17日）【概要】

- **令和６年12月25日**、文部科学大臣より、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について、**中央教育審議会に諮問**。
- **令和７年10月15日**、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会において、上記**諮問を踏まえた議論の論点整理**を提示。

多様な人材を教職に導くとともに、教師を生涯にわたって学び続けられる魅力あふれる仕事にできるよう、以下の改革を実施。

社会の変化や指導要領改訂等を見据え、教師の質を維持・向上させるための①教職課程の在り方／②採用・研修の在り方

○教員免許取得に必要となる**共通的に学ぶ基礎的な内容を厳選**し、併せて**「強み専門性」に係る学修を位置付け**

- 全体の単位数を厳選して多様な学部学科の学生が履修できる環境を整備しつつ、強み専門性に係る学修を含めれば現状に近い単位数を担保

○**指導要領改訂と密接に連動**した教職課程の**抜本的アップデート**

- （例）「多様な社会経済文化的な背景や特性の理解と包摂」、「学級経営」「教育の方法・技術及びデジタル学習基盤」の追加等
- 中学「情報・技術科」創設に対応した免許制度の在り方や環境整備等の検討
- 幼稚園教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の教職課程改革

○**現場の負担を軽減した質の高い教育実習**の実現に向けた検討

- 上限の設定やテンプレートの全国標準化・電子化等ガイドラインの作成に向けた検討会を設置
- 教育実習のうち、一部を学校体験活動にすることを努力義務化

○**大学内・大学間連携等**を通じた**質の高い教職課程**の実現と**地域における教員養成のハブ**としての役割を明確化

○コアカリキュラムの目標の**到達状況を確認**するための**CBTの導入**

- コアカリキュラム・CBT（教職課程）・教員採用試験一次選考の内容を連動

○学び続ける教師の為の**研修の充実**

- 指導要領改訂も踏まえた研修の充実等を検討

○**大学院修学休業を**より多様な研究や活動も対象とできるよう**抜本的に拡充**

○免許状を、**基礎的な免許状・標準的な免許状・より上級の免許状**に再編

- 免許状の上進を推進するための仕組み

③多様な社会人等が教職へ参入しやすくなるような制度の在り方

○特別免許状の授与判断を容易にするため、**授与の基準等をより具体化**

○**免許状授与の適格性**判断の方法について、**多様な手段**の導入を検討

- （例）教員資格認定試験の弾力的な運用や大学院等での学修をもって特別免許状等の資質能力立証に活用する、等

○**大学院新教育課程**を通じて免許状の授与が可能となる方策の検討

○算数・理科等について**小学校専科の普通免許状を新設**

○**高専卒業者の免許取得**を可能に

○教師になった者への**学部段階の奨学金返還支援**等の仕組みに向けた制度設計

子供たちの学びの要である教師の質と量を持続的に担保し、子供一人一人の主体的・対話的で深い学びを最大限引き出す。

次期学習指導要領に向けた審議まとめ（抜粋）

「主体的・対話的で深い学び」の実現を通じた
自らの人生を舵取りする力 と 民主的で持続可能な社会の創り手 の育成

「好き」を育み、「得意」を伸ばす（興味・関心） × **当事者意識を持って、自分の意見を形成し、対話と合意ができる**

児童生徒の学習意欲を喚起するとともに主体的な進路選択にも繋げる

高 中 小 幼

総合

自己の興味・関心に関わる課題の設定の充実

- 「テーマ探究」と「マイ探究」をバランスよく組み合わせる

教師を起点として共通テーマを設定 → テーマ探究
個人を起点として課題を設定 → マイ探究

- 「プレゼン」、「レポート」等に加え、「作品制作」も示すなど探究（外化）の在り方を拡充
- 多様な興味・関心に応えるチームでの指導体制

各教科等

生きて働く「確かな知識」の習得（意味理解や知識の構造化を重視）

自分の意見や考えを根拠をもって表現する活動
（AIに依存せず、書く・話すなどの外化を通じ、習得した知識や自分の意見や考えを表現）

探究的な学びの充実
（教科においても「なぜ？」を重視し、知識の構造化や総合での課題の発見に繋げる）

興味・関心が広がる教材・学習方法の選択を促進
（デジタル学習基盤の積極的活用、紙・デジタルの双方を含む多様な教材の活用を推進）

社会・職業とのつながり・学ぶ意義の重視
（全ての教科で重視。特に中・高では「数学ガイダンス」「科学ガイダンス」を新設）

メディアリテラシーや情報モラルの育成
小・総合の「情報の領域」、中・「情報・技術科」をはじめ教育課程全体で重視（クリティカル・シンキング、情報の真偽や偏りの吟味、判断の留保、デジタルの賢い使い方と距離の置き方　等）

自律的な学習習慣の形成
（学習の自己調整を通じて、家庭学習の内容や学び方を自律的に決定）

特別活動

子供主体のルール形成
- 納得解を創造する**合意形成**
- **意見表明**の機会の確保
- 安易な多数決の回避や少数意見の吟味の重視
- 対話と合意の手法を活用

子供主体の学校行事
- 企画・運営を含め児童生徒が主体的に役割を担う
- 文化的行事を「好き」や「得意」を発表する機会としても明確化

※教師の適切な指導の下で行うとともに、教師の過度な負担を生じさせないことが前提

道徳

考え、議論する道徳の実装
- **価値の実現をめぐる葛藤**や**価値の対立をめぐる葛藤**と向き合う
- 道徳的行為に関する**実体験や実感を伴う活動**を重視

幼児教育における「**遊びの深まり**」（言葉を用いて考える力の基礎の育成、他者と関わり協同する力の育成、遊びの中で多様な動きを伴う体験の充実と身体感覚の育成）
※幼児教育：0歳～小学校就学前までの幼稚園、保育所、認定こども園における教育

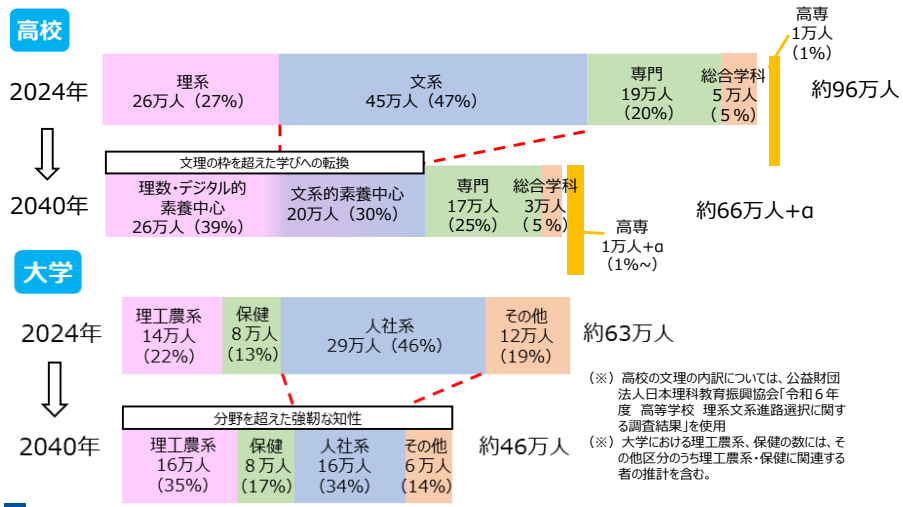
多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに

- 「深い学び」の実現のための「統合的な理解・総合的な発揮」に向けた授業改善
- 子供たちの多様性を踏まえた個に応じた学習過程の充実（科学的根拠に基づく学習の自己調整や学習方略の指導等、学習途中のアセスメントとフィードバック）
- 構造化に伴う必要に応じた内容の精選、教科書の精選
- 全ての活動を通じ、「学びに向かう力、人間性等」の育成を重視
- 情報活用能力・言語能力の育成を一体的に充実（デジタルのみならず一層身体性を重視）
- 障害や認知特性等多様な実態を踏まえた調整（全ての子供の学びやすさに繋がる授業設計・環境整備・家庭学習を含む）
- 全ての活動の基盤となる心理的安全性の確保（学級経営、教科指導）
- 複層的な包摂に向けた特別の教育課程の新設・改善（校内外教育支援センターに通う不登校児童生徒（新設）、特定分野に特異な才能のある児童生徒（新設）、通級指導・日本語指導が必要な児童生徒）
- 調整授業時数制度の活用（一定の要件の下、各教科等の時数を減じて、教科への上乗せ、裁量的な時間等に活用）

高等教育改革（現状と課題①）

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

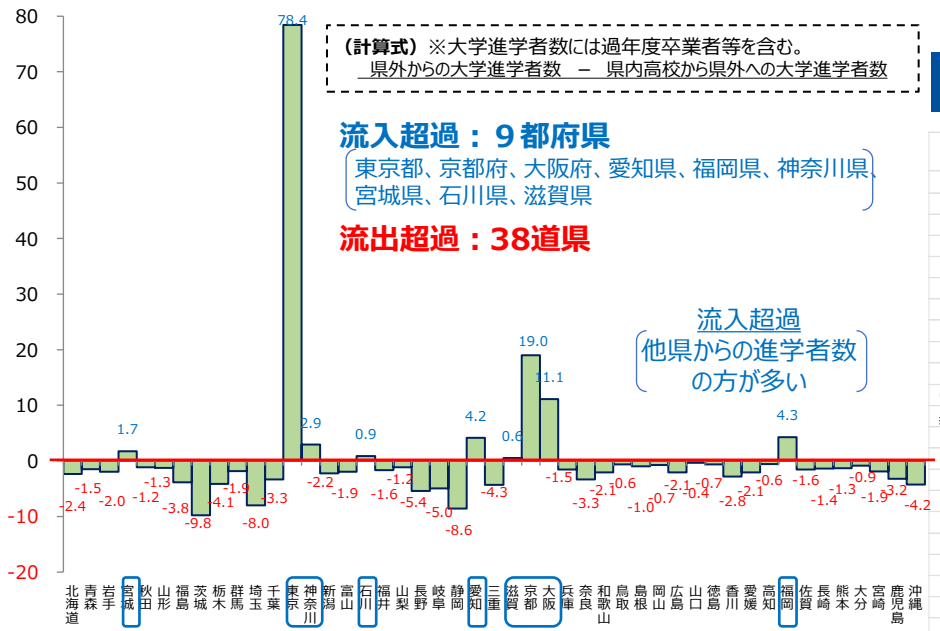
（仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和６年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

（※）大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

大学進学時の都道府県別流入・流出者数（2024年）



（計算式）※大学進学者数には過年度卒業者等を含む。
県外からの大学進学者数 － 県内高校から県外への大学進学者数

流入超過：９都府県
（東京都、京都府、大阪府、愛知県、福岡県、神奈川県、宮城県、石川県、滋賀県）

流出超過：38道県

流入超過
（他県からの進学者数の方が多い）

流出超過
（他県への進学者数の方が多い）

（出所）文部科学省「学校基本統計（令和６年度）」

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在**約63万人**いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少**すると推計。

明治期から1959年までに創設された「第１世代大学」

１校あたり約1,700人

理系比率※ 数学必須比率※

私学平均	29.9%	26.2%
国立平均	59.5%	96.9%
国公私平均	37.7%	49.7%

※理系比率は、入学定員に占める理、工、農、保健系学部の募集人員の比率
※数学必須比率は、一般選抜の募集人員に対する個別テスト又は共通テストにおける数学を必須とする募集人員の比率

入学定員：約36.7万人（58%）
（国9.0万:公1.2万:私26.5万）

学生の家計年収
・450万円未満：26.3%
・850万円以上：40.1%
大都市圏※の大学の学生：92.6%
※ 大都市圏は、東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知
女子学生の割合：46.0%（※）

1960年から1974年までに創設された「第２世代大学」

１校あたり約800人

理系比率

私学平均	34.2%
国公私平均	34.7%

約13.0万人（21%）

学生の家計年収
・450万円未満：32.4%
・850万円以上：33.1%
大都市圏の大学の学生：63.9%
女子学生の割合：49.1%（※）

1975年から1997年までに創設された「第３世代大学」

１校あたり約500人

理系比率

私学平均	36.7%
国公私平均	37.7%

約7.3万人（12%）

学生の家計年収
・450万円未満：29.8%
・850万円以上：29.6%
大都市圏の大学の学生：58.1%
女子学生の割合.54.7%（※）

1998年以降に創設された「第４世代大学」

１校あたり約250人

理系比率

私学平均	49.8%
国公私平均	50.3%

約6.2万人（10%）

学生の家計年収
・450万円未満：32.3%
・850万円以上：28.7%
大都市圏の大学の学生：53.4%
女子学生の割合.56.0%（※）

※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「濱中資料」）による。
※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、濱中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第１世代大学については、10校のデータ）。

地方大学の将来推計（青森県の分析）

推計Ⅰ

設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682
【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280
【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913
【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708
【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683
【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648
【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565
【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525
【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465
【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415
【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390
【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355
【私】柴田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320
【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270
【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150
【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125

635（定員50%累計）
推計パターンB
635（定員累計）
推計パターンA

推計Ⅱ

設置主体＋大学＋学部名
【国】弘前大学医学部
【国】弘前大学人文社会科学部
【公】青森県立保健大学健康科学部
【国】弘前大学理工学部
【国】弘前大学教育学部
【国】弘前大学農学生命科学部
【公】青森公立大学経営経済学部
【私】青森大学総合経営学部
【私】青森大学ソフトウェア情報学部
【私】青森大学薬学部
【私】青森中央学院大学経営法学部
【私】青森中央学院大学看護学部
【私】弘前医療福祉大学保健学部
【私】弘前学院大学文学部
【私】弘前学院大学社会福祉学部
【私】弘前学院大学看護学部
【私】青森大学社会学部
【私】柴田学園大学生活創生学部
【私】八戸学院大学地域経営学部
【私】八戸学院大学健康医療学部
【私】八戸工業大学感性デザイン学部
【私】八戸工業大学工学部

←1468（定員50%累計）
推計パターンB
←1468（定員累計）
推計パターンA

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。
※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料２】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工

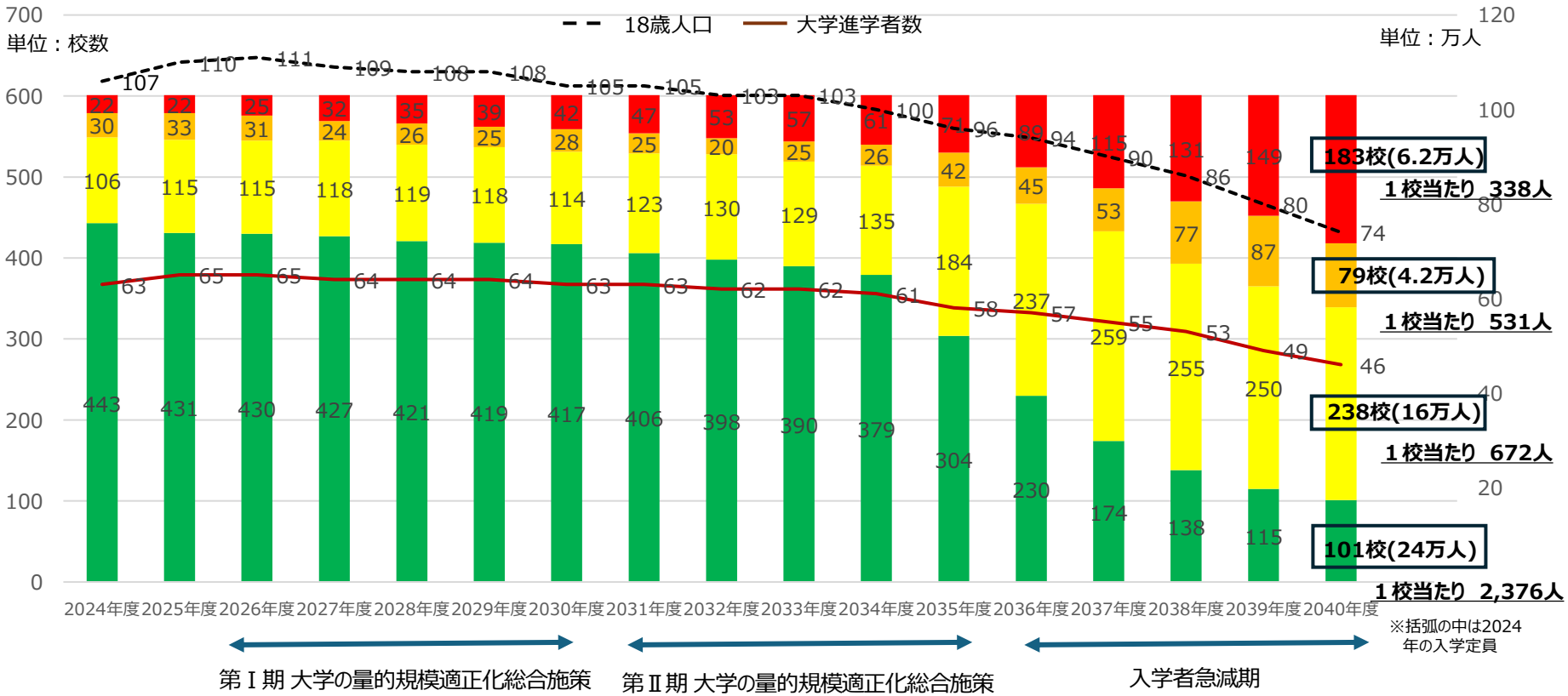
18歳人口(※1)：
10877人(2023年)→5732人(2040年)
大学進学者数(※2)：
4863人(2023年)→2569人(2040年)
県内入学者数(※3)：
3217人(2023年)→1927人(2040年)

(※1)2023年は、学校基本調査における３年前の中学校等卒業者、2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
(※2・3共通)2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
(※2)青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
(※3)青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

【青森県の事例分析】
推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析
推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申)関係データ集(4)(出生低位・死亡低位推計)に基づき分析

高等教育の改革（現状と課題②）

人口減少が私立大学の経営に及ぼす影響予測（イメージ）



◆「学校法人の運用資産÷収入減に伴う年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況(資金流出傾向にない)
- 中期的な資金ショートリスクがある（耐久年数10年以上）
- 資金ショートリスクが高い（耐久年数4年以上10年未満）
- 資金ショートリスクが特に高い（耐久年数4年未満）

（※）18歳人口は、2024年度は学校基本調査における3年前の中学校等卒業者、2025年度以降は社会保障・人口問題研究所の推計を用いている
（※）2024年度時点で設置されている私立大学（短期大学、通信制大学、大学院大学及び募集停止中の大学を除く）601校が対象
（※）大学進学者が2040年に46万人に減少することを　前提に、仮定を置いて試算
（主な仮定）・学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合（2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算）
・大学以外の種別の設置校（中学・高校等）を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算
・学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない（今後の経費削減は考慮しない）
・入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上
・国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する　など

高等教育局の概算要求の考え方（強靭な高等教育への転換に挑戦する10の重点施策）　令和９年度要求・要望額　２兆2,754億円（うち新たな投資枠3,954億円）

（前年度予算額１兆7,314億円に対して、5,440億円・前年度比131.4%）

■**骨太の方針2026・日本成長戦略**を踏まえ、国内投資を引き出し、戦略17分野を中心にサイエンスやアートの力で我が国を力強く成長させるとともに、成長を支え、公正さと尊厳が尊重される社会を担う人材を育成するための**高校から大学、大学院までの人材育成システムの一体的な改革**を強力に推進。

■具体的には、①急激な18歳人口減少（2025年 110万人→2040年 74万人）を踏まえた**大学の規模適正化**と、②分野や地域のリバランスや戦略17分野を牽引し地域を支える人材育成などの**機能強化**を**一体的**に展開。そのために、**新たな投資枠**も活用し**これまでの大学政策を大きく転換**。

高校教育改革　文理の双方の素養を有する人材の育成等の普通科改革、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等を担う専門高校の機能強化、地理的アクセス確保等

18歳人口減少による大学の規模適正化

“知的修羅場”としての高等教育への転換

（骨太2026）
- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする…人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上
- 海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成

【課題】 ホワイトカラー需要が高かった工業化社会時代からの**質・量ともに密度の低い大学教育**では、我が国の創造的成長をリードする人材育成が困難

※ST比（学生教員比率） 36.9人（社会科学）⇔6.4人（理学） 1週間の学習時間推計(最終学年) 23.7時間（社会科学）⇔33.2時間（理学・工学）、42.8時間（保健）

① 高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成～知的修羅場体験～　165億円（新規）
ST比を改善し、留学などの知的修羅場体験を通じて、AI native時代に必要な、自分の頭で考え、判断し、その結果の責任を引き受ける力の基礎を養う大学教育を100学部（3年で300学部）に厳選して支援（全国には2,700学部が置かれており、そのうちST比1:25以上は800学部以上）

② AX実装人材育成　35億円（新規）
文理分断を越えて、AI を実践的に使いこなし、新たな価値の提示などのAXを推進できる人材育成プログラム認定スキームを刷新

戦略17分野を牽引する理工・デジタル等の**成長分野への転換**と**文理分断からの脱却**

（骨太2026）
- 成長分野への学部再編
- 17の戦略分野の高度人材育成
- 高専の新設・機能強化
- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング・理数分野併修を通じた質の向上

【課題】 高校生の半分が普通科文系、大学生の半分が人文・社会科学系でその多くは理数の学びから離れている状況やこの**文理分断**の傾向が強い首都圏・大都市圏の伝統的な大規模大学の圧倒的なブランド力のなか、18歳人口の急減により地域の医療やインフラ、産業を支える小規模大学が撤退したり、成長分野を支える理数・デジタルやメディカル分野を学ぶ大学院生が確保できなくなったりすることが見込まれ、我が国の成長や地域を牽引する人材が払底。

※(2040年人材需給予測) 職種別：余剰＝事務職437万人、不足＝AI・ロボット等利活用人材▲339万人、現場人材▲260万人／学歴別：不足＝院卒理系▲27万人
学部段階の理工農・医療系で学ぶ学生を22万人を24万人(2040年)に、理系大学院生の不足27万人(〃)を解消すべく、まずは2030年までに修士5.5万人→6.4万人、博士1万人→1.4万人にする必要

③ 成長分野転換、17分野人材育成、高専の新設（成長分野転換基金）
1,100億円（基金積み増し）
首都圏・大都市圏の11の伝統的大規模大学の理工・デジタル系等の成長分野への学部転換や数理分野併修、愛媛大学（造船）など 17 分野人材育成、滋賀、愛知、福岡市等の高専新設等を複数年度にわたって強力に推進

④ 戦略分野を先導する大学院教育の質的転換
376億円（対前年度 +370億円）
大学院での人材の目詰まりが生じないように、戦略17分野の土台となる５学問領域（資源・エネルギー、物理科学・工学、機械・電気（電子）技術、情報・通信技術、生命科学・化学）の大学院を質・量両面で充実し、優秀な学生を確保・育成

地域の維持に不可欠な社会的基盤機能を担う**人材の確実な育成と供給**

（骨太2026）
- 地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成
- 専門高校・短大等の一貫課程編成

【課題】 人口減少の影響は**地域の医療、産業、インフラを支える人材**を確実に輩出している中小規模大学を直撃。このままでは、これらの人材育成の維持が困難。

※全都道府県のうち、大学進学時に人口の流出超過となるのは東京都・大阪府・愛知県等以外の38道県
2040年には青森県においては、弘前大学医学部を除いて全ての学部が定員割れや撤退との試算も。

⑤ 地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」の確立　161億円(対前年度 +154億円)
各地域の医療、産業、インフラを支える人材需要や社会構造の変化を踏まえた人材育成方策を知事を中心に協議し、それを踏まえた大学等の再編・統合・転換、高校・大学等の一貫的連携等による地域の高等教育の規模の適正化と機能の最大化・最適化を図るシステムを確立

⑥ 地域医療人材養成体制最適化 20億円(新規)
看護師や医師をはじめとした医療人材の安定的な確保・定着に向けて、「地域枠」の抜本的拡大・体系的な地域教育強化

成長戦略・地域未来戦略を実現に導く**基盤的経費の抜本的充実と重点的配分の加速**

（骨太2026）
- 大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金…の大幅な拡充
- 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保
- 高専の新設・機能強化
- 私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実
- 大学病院の…教育研究機能や経営力の強化・処遇改善

【課題】 近年の物価・人件費上昇等により基盤的経費のうち大学が**機動的・戦略的**に教育研究活動に投資する財源が減少し、安定的・継続的な教育研究が困難

※消費者物価指数 +2.7%（2024→2025年）、ヘリウムは8.6倍、診断用・研究用試薬類は4.3倍の価格に（2010→2026年）
2025年度人事院勧告の2026年度への影響（国立大学）：人件費 対前年度比＋2.6%　国立大学全体の教育研究設備等の価値は取得時と比較して80%以上減少

⑦ 教育研究活動を安定的・継続的に支える国立大学法人運営費交付金の大幅拡充　1兆2,512億円（対前年度＋1,541億円）
成長分野や産業クラスターをリードする教育研究活動や組織体制強化、設備整備のため、物価・人件費上昇を踏まえ運営費交付金を大幅拡充

⑧ 国立高専運営費交付金の拡充等による高専機能強化　891億円（対前年度＋ 260億円）
17分野の教育研究に資する教育活動の充実、設備整備等に向け、物価・人件費上昇に対応しつつ、運営費交付金を大幅拡充

⑨ 私学助成による成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・拡充　4,803億円（対前年度＋ 737億円）
定員未充足に係る減額措置(▲171億円)、ST比の高い大学等への減額措置(▲277億円) や合併等に向けた支援などを行う一方で、理工農・デジタル系分野や地域を支える人材育成、研究力強化等への重点化・拡充(＋310億円)などのメリハリある支援を実施

【課題】 **過度な診療傾倒**で、教員の教育・研究時間の確保が困難　※ 大学病院勤務医全体の22.2%が研究時間週0時間

⑩ 大学病院機能のリバランス　633億円(新規)　教育研究のエフォートを高め(35.5%→50%程度)、診療エフォートの適正化により大学病院の教育研究機能を強化

※上記10の重点施策に加えて、意欲ある学生が物価上昇下においても学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施（事項要求）

※右上の金額は、高等教育局総額

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～

（Growth-sector Reskilling and Innovative Training）

令和9年度要求・要望額　702億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　702億円（新規）

文部科学省

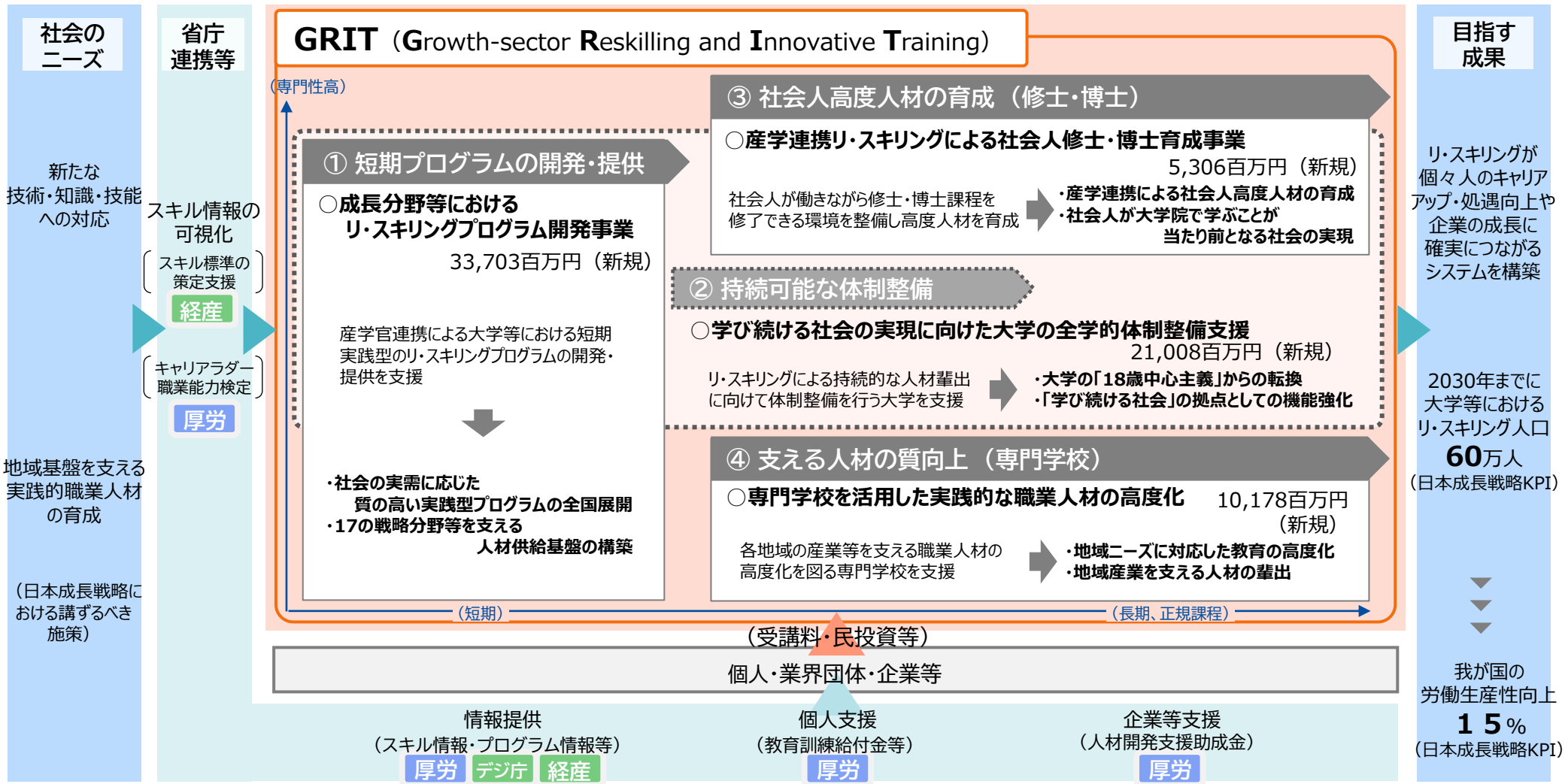
現状・課題

人口減少やＡＸの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

➤ **17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一気通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化**

➤ **産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築**



（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

戦略17分野の研究開発力強化・成長分野をけん引する科学技術人材の育成

重要戦略分野への危機管理・成長投資

航空・宇宙

- **基幹ロケット**の高度化・高頻度化、信頼性向上
- **有人与圧ローバ**、宇宙ステーション補給機（**HTV-X**）等の開発及び将来の月面活動を支える**月面機器の開発・実証**
- JAXAの施設設備整備など技術基盤や人的資源の強化
- 宇宙戦略基金による支援強化



月面模擬施設　有人与圧ローバ(イメージ)

フュージョンエネルギー

- 世界トップの技術力をベースに、世界に先駆けて2030年代の発電実証を実現するため、
  - ✓**ITER計画**や**JT-60SA**等の着実な遂行を通じて**重要技術を獲得**
  - ✓イノベーション拠点の整備や共通技術開発によりスタートアップ等の野心的な技術開発を加速



国際熱核融合実験炉ITER



JT-60SA

海洋・極域

- 深海・海溝域の探査・採取プラットフォーム機能を有する新たな**超深海探査母船の建造**
- **南極地域観測事業の次期輸送体制（「しらせ」後継船）**の検討
- **北極域研究船「みらいII」**の着実な就航と国際連携の強化



深海探査母船構想図



建造中の北極域研究船「みらいII」

防災・国土強靱化

- **地震津波火山観測網**の強化



緊急地震速報・津波情報等にも活用
※N-netの整備により、地震動を最大20秒、津波を最大20分早く直接検知

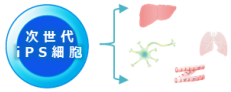
- **火山噴出物分析センター**の整備

資源・エネルギー安全保障・GX

- **次世代革新炉**の社会実装に向けたJAEAの研究・人材育成基盤の強化等
- **次世代蓄電池**やGX技術の研究開発の推進

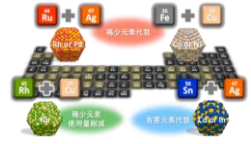
ライフサイエンス

①日本の強みを活かした創薬シーズの継続的創出（**免疫・次世代iPS・感染症危機対応医薬品等(MCM)**等）
②合成生物学・バイオ分野に資する革新的基盤技術創出



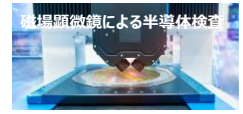
マテリアル

①AI for Materialsによる**新素材開発加速**
②マテリアル・サイエンスによる**資源リスクの打破**



量子

①量子技術を社会的価値に結び付ける**ユースケース・量子有用性の実証**
②**次世代量子技術**を見据えた基盤研究の支援



横断的課題（新技術立国・人材育成等）

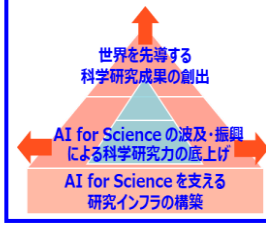
産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成

- 戦略17分野を中心とした**産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成**・中長期的な支援《4/22日本成長戦略会議で総理から御指示》

国際頭脳循環の推進

- **若手研究者の海外派遣**を通じた重要技術分野におけるトップ研究人材の育成
- 進化版FOIPを踏まえた**オセアニア地域との国際共同研究・人材交流の推進**

AI for Science

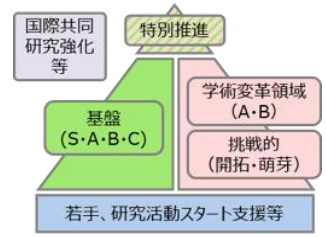


＜「戦略方針」の実現に向けた具体策＞

- **先導的事業**の実施
- **次世代研究インフラ**の構築《計算基盤(共用計算資源)等》
- 官民連携・国際連携《オープン・アンド・クローズ戦略を踏まえた産業界とのデータ連携、国内外の計算資源の活用》

科研費の改革及び研究力の向上

科研費の全体像



- **若手・新領域・国際的な研究や基盤研究への支援強化(質を向上し、量を拡大)**
- **全面基金化**に向けた取組の推進**（研究時間を確保）**
- 科研費の審査システムの改革
- 科研費システムの基盤確保
- 科研費システムとその他システムの連動

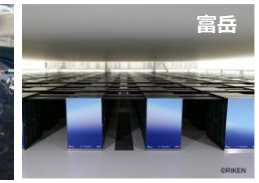
世界最高水準の大型研究施設の整備・共用・高度化

- SPring-8の高度化(SPring-8-II)、NanoTerasu及びJ-PARC機能強化
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備









新興・基盤技術領域への支援

- ムーンショット型研究開発制度（AIロボット・気象制御・こころの安らぎの支援強化）
- 経済安全保障重要技術育成プログラム

※**国研の研究開発インフラ整備(物価高・人件費増・施設の老朽化対策等)**についても必要額を計上

科研費による知の基盤強化

令和9年度要求・要望額　4,552億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　2,042億円
（前年度予算額　2,479億円）
令和7年度補正予算額　300億円

文部科学省

背景・課題

○ 世界の研究論文数は量的拡大傾向にあり、諸外国が研究力を上げる中、我が国の研究論文数・Top10%論文数等の指標から我が国の研究力の相対的な低下傾向が明らかとなっている。課題として研究トピックの後追いや、研究活動の国際性の低さ、若手研究者数の伸び悩み、研究時間の減少等が指摘されている。

○ 我が国の研究力強化のため、**科研費を大幅拡充**する。「ゼロ」から「イチ」を生み出し、国際競争力を抜本的に強化し、次世代が魅力に感じる環境を構築するとともに、しなやかで強い社会を実現するため、**若手研究者が取り組む研究、新興・融合領域への挑戦的な研究、国際性の高い研究を強力に後押しする**とともに、**多様な研究の深化・発展**や、**全面基金化の達成による研究時間確保**により、**「強い経済」に資する知の基盤を強化**する。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月21日閣議決定）
・国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図る
・科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）
・国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る

統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）
・科研費において、多様な学術研究を支援しつつ、若手研究者が取り組む研究、既存の学問体系の変革を目指す研究、国際性の高い研究等への支援を強化し、分野硬直性の打破などの改革を強力に推進しながら、既存の研究費の改革を行いつつ、他の取組とも連携し、科研費を大幅に拡充するとともに、研究時間の確保のため、全面基金化に向けて取り組む。

令和９年度概算要求の骨子

科研費　科学研究費助成事業（科研費）　4,552億円（前年度予算額　2,479億円）

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費
➢ ピア・レビュー(※) による厳正な審査を行い、採択率約27%（応募件数10万件）の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択

（※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の３分の１を改選）

❶ 新領域種目の支援強化
- 「挑戦的研究(開拓)」を拡充するとともに若手支援強化枠を設定し、若手研究者の積極的な挑戦を後押し
- 「学術変革領域研究(B)」の期間延伸・拡充を行い、次代を担う研究者がリーダーシップを発揮し新領域を開拓
- 「学術変革領域研究(A)」を拡充し、次代を担う研究者が開拓した新領域を発展

▶若手研究者を中心とした新興・融合領域研究の活性化

❷ 国際的な研究の支援強化
- 日本の研究者を海外に派遣する「国際共同研究強化」を拡充するとともに、「若手研究」採択者、特別研究員向けの新たな応募区分を設定
- 「基盤研究(A)」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充

▶国際ネットワークへの参入促進、国際的に波及効果の高い研究の活性化

❸ 若手研究者への支援強化
- 「研究活動スタート支援」「若手研究」「特別研究員奨励費」の拡充

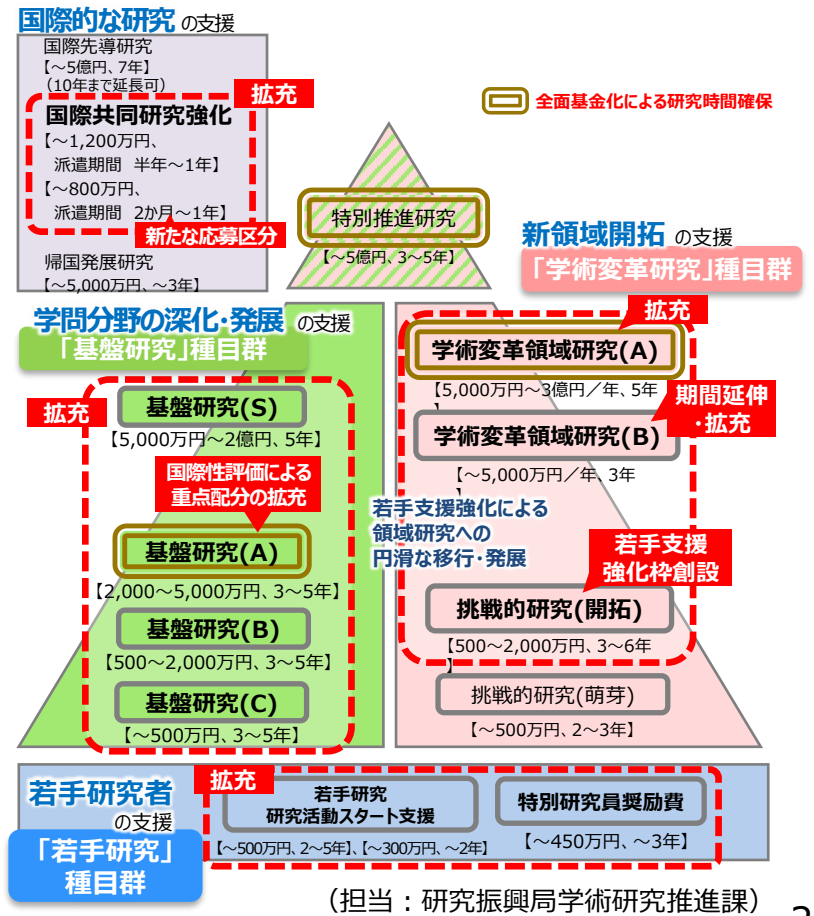
▶研究者の魅力を向上するとともに、学術研究の裾野を拡大し多様な研究の芽を創出

❹ 多様な研究の深化・発展
- 「基盤研究(S)(A)(B)(C)」の拡充

▶若手・新領域・国際性強化により得られた多様な研究を深化・発展させるとともに、中長期的な視点からの研究を推進

❺ 全面基金化による研究時間確保
- 「基盤研究(A)」「学術変革領域研究(A)」「特別推進研究」の基金化推進

▶研究者の研究時間を確保するとともに、研究の進展や国際化、ライフイベントに合わせた柔軟な執行を可能とし、研究活動に集中できる環境を実現



（担当：研究振興局学術研究推進課）

産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業

令和9年度要求・要望額　2,732億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　2,732億円
（新規）

文部科学省

現状・背景

○ 第7期科学技術・イノベーション基本計画における**「科学とビジネスの近接化」**の文脈を踏まえ、**我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成**を一層強力に推進することが必要とされている。

○ これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等が増加傾向にあるものの、国際競争が激化する中、**経済圏とのより深い連携に向けた体制整備**を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが一層求められている。

○ 以上の状況を踏まえると、これまでの施策に加え、**大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化**しつつ、その**研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学**を認定し、産学による研究基盤・体制の構築を大規模・中長期的に支援することで、我が国の研究力の抜本的強化、ひいては産業競争力の強化を実現していく必要がある。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月21日閣議決定）
新たな研究大学群に係る制度新設や産学連携した学位プログラムの支援、国立研究開発法人の機能強化によって、先端科学環境と産業競争力強化を実現する。
※その際、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業も含めた、３つの制度の体系化（適切な役割分担や制度間連携）についても検討する。

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）
17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設について検討し、2026年度中を目途に結論を得る。

支援内容

✓ 17の戦略分野を中心に、経済圏と密に連携し将来ビジョンを共有の上、産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定。

✓ 認定された大学に対し、経済圏との強固な連携関係構築のためのインターフェース機能の集約・強化などの産学連携体制の整備・強化や、経済圏と連携の上、17の戦略分野を中心に基礎研究段階から社会実装までを一気通貫に推進する研究開発体制の整備、博士課程学生を含む若手研究者等の育成・確保の取組に対する支援を、柔軟かつ機動的な体制の下で実施。

産業競争力・研究力中核大学に求める要件の例・方向性

① 産業競争力強化へのビジョン
② ガバナンス・経営力
③ 研究力・人材
④ 経済圏への深い貢献

【資金の流れ】

国 → FA → 大学

【支援規模等】

○支援規模: 1年当たり平均100億円程度
※その他事業実施経費を計上。
※令和９年度は当初３年間分を計上。

○採択件数: 最大10件程度

○支援期間: 15年程度

インプット	アクティビティ	アウトカム	インパクト
本事業による支援	・経営層の組織・体制整備 ・特定研究分野における研究開発活動の活性化 ・特定研究分野における企業等との包括連携協定	・多様なフェーズ・分野における研究開発成果 ・共同研究費受入額やライセンス収入、大学発スタートアップ数の増	・大学・企業との協業の更なる活性化 ・経済圏における雇用創出、海外特許数、製品輸出額増といった、産業競争力強化への貢献

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

AI for Scienceによる科学研究の革新

令和9年度要求・要望額　3,789億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　2,984億円
（前年度予算額　563億円）
※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額　1,555億円

文部科学省

現状・課題・事業目的

- AI for Scienceは、AIを研究プロセスの全工程に組み込み、科学研究の全過程を変革し、従来到達困難だった科学的発見や社会実装の加速・実現を図る取組。
- 第７期科学技術・イノベーション基本計画においても「AI for Scienceによる科学研究の革新」が掲げられており、ＡＩは国家戦略技術領域に位置づけられている。
- AI for Scienceをめぐる国際競争は急速に激化しており、強い切迫感と危機感をもって取り組む必要があり、文部科学省において本年３月に「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を策定。戦略方針等に基づき、「研究力・人材」、「計算資源」、「データ」の一体的かつ戦略的な推進が必要不可欠。
- AI for Scienceは「科学の再興」の要であり、AI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げと世界を先導する科学研究成果の創出、それを支える次世代研究インフラの構築により、自律性と信頼性を備えたAI for Science先進国の地位確立を目指す。

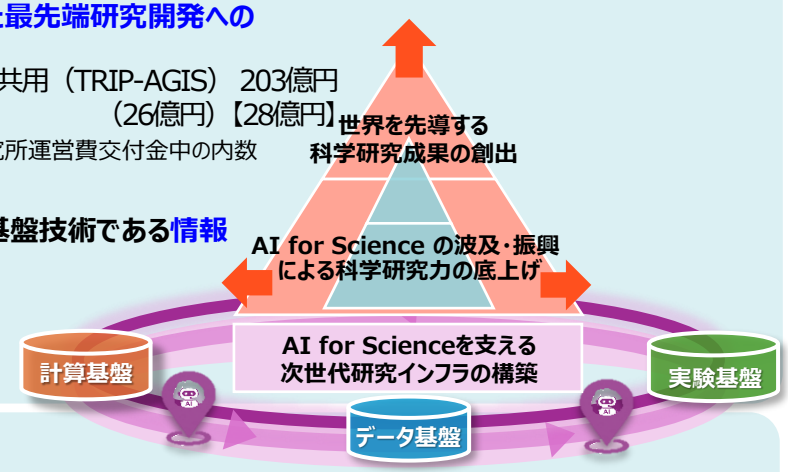
主な事業

※（）内は令和８年度当初予算額、【】内は令和７年度補正予算額

◆AI駆動型研究開発の強化　1,932億円（81億円）

産学含むあらゆる分野へのAI for Scienceの波及・振興による科学研究力の底上げ及び、日本の強みを活かした最先端研究開発へのAI利活用の加速により世界を先導する研究成果を創出。

・AI for Science革新的研究推進事業（ARiSE）　1,420億円【320億円】 ARiSE
・AI for Science萌芽的挑戦研究創出事業（SPReAD）233億円【 50億円】 SPReAD
・科学研究基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）　203億円（26億円）【28億円】
※理化学研究所運営費交付金中の内数



◆革新的なAI基盤技術の研究開発　146億円（56億円）

生成AIの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発や理研AIPセンター等での革新的なAI研究開発及び、AIの基盤技術である情報通信科学に関する研究開発・人材育成の取組を推進。

・生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成　83億円（8億円）【47億円】 NII
・革新知能統合研究事業（AIP）　28億円（28億円）※理化学研究所運営費交付金中の内数 AIP
・情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）35億円（20億円） CRONOS

◆AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築　1,711億円（427億円）

研究活動において「世界で最もAIの開発・活用がしやすい国」を実現し、「科学の再興」を果たすため、我が国の実験・データ・計算基盤を統合的かつ戦略的に強化・接続するとともに、研究プロセスの蓄積により試行錯誤を効率化し、AIエージェントによる自律的・横断的な運用を可能とするパイプラインを開発・整備することで、AI for Science時代の「次世代研究インフラ」を構築する。

・計算基盤の高度化

・AI for Science に不可欠な計算基盤の環境整備　495億円
・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　279億円（ 10億円）【373億円】
・スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパーフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営　208億円（167億円）【87億円】



・データ基盤の高度化

・AI for Scienceに即した各研究分野DB等の一体的高度化　399億円（131億円）【60億円】
・AI for Science実装のための我が国の研究データ空間の構築　11億円

・実験基盤の高度化

・共同利用・共同研究システム形成事業
-大規模集積研究システム形成先導プログラム　84億円（ 2億円）【42億円】ハイスループット、24時間稼働、高い再現性
-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム　20億円【10億円】人手では難しい高難度実験も提供可能



・パイプラインの構築

・認証システムの高度化　6億円
・AIエージェント駆動型パイプラインの構築　76億円
・学術情報ネットワーク（SINET）の運用・高度化　472億円の内数（340億円の内数）



（担当：研究振興局研究振興戦略官（人工知能活用担当）付、研究振興局参事官（情報担当）付）

宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

令和9年度要求・要望額　3,801億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　1,684億円
（前年度予算額　1,552億円）
※ 運営費交付金中の推計額含む。

令和7年度補正予算額　1,550億円

令和5年6月に閣議決定された「宇宙基本計画」等を踏まえ、以下の各領域における取組を推進。令和8年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」等において、宇宙・航空分野が重要分野として位置付けられているところ、**基幹ロケットの開発・高度化や打上げの高頻度化、JAXAの技術基盤や人的資源の強化、与圧ローバ開発、月や火星以遠への探査、宇宙戦略基金による支援**等に取り組み、必要な研究開発を強力に推進。

宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　375,024百万円(151,283百万円)

◆宇宙活動を支える総合的基盤の強化

○ 基幹ロケットの打上げ能力の強化　23,473百万円(2,927百万円)

信頼性を確保しつつ、国内外の衛星の打上げを実施できるよう開発・高度化を推進。また、増加する国内外の打上げ需要に対応するため、射場・射点の設備整備やロケット機体等の製造能力強化を進め、基幹ロケットの打上げを高頻度化。

- 基幹ロケットの開発・高度化： 18,999百万円(2,833百万円)
- 基幹ロケットの打上げ高頻度化： 4,474百万円(95百万円)

○ 将来宇宙輸送システムに向けた研究開発　7,875百万円(2,112百万円)

抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向け、要素技術開発を官民共同で実施するとともに、産学官共創体制の構築等、開発を支える環境を整備。

○ 宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援　55,620百万円

我が国における自立・自律的な取組の維持のため、既存テーマの加速・拡充による我が国の勝ち筋となる技術開発への集中支援も含め、民間投資や宇宙実証の加速、国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用、産業の集積等を促進する観点から支援を拡充する。

◆宇宙安全保障の確保／国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

○ 衛星地球観測重点テーマに基づく技術開発　2,846百万円(1,335百万円)

宇宙安全保障の確保、国土強靱化、地球規模課題への対応、イノベーションの創出など、地球観測が貢献すべき領域において、目指す便益（リターン）を着実に具現化するため、特に重点的に推進すべきテーマを定め、その推進に必要な新規技術開発等を実施。

○ 技術試験衛星9号機（ETS-9）　7,010百万円(700百万円)

次世代静止通信衛星における産業競争力強化に向け、大電力化、高排熱技術、オール電化、通信サービスを柔軟に機能変更できるフルデジタル化技術に必要となる静止衛星バス技術を開発・実証。

○ 官民連携光学ミッションの開発　3,800百万円(300百万円)

災害時の被災状況把握や国土・森林管理等での活用を目指し、民間主体で小型光学衛星による観測システムを開発するとともに、JAXA主体でこれと協調観測する高度計ライダー衛星の技術開発を実施。

◆宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

【国際宇宙探査（アルテミス計画）に向けた研究開発等】
90,411百万円(18,467百万円)

主な取組

○ 月探査にかかる研究開発等（有人与圧ローバ等）
25,996百万円(3,015百万円)

月面での居住機能と移動機能を併せ持つ世界初のシステムである有人与圧ローバを開発。また、我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術（有人滞在技術等）を提供。

○ 新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）　47,791百万円(386百万円)

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発。

○ 月面機器開発・実証　800百万円(新規)

将来の月面有人活動に資するインフラ構築に向け、企業による月面機器開発への支援と実証機会の提供をJAXA主導で実施（宇宙戦略基金での取組とも連動。）

○ 火星衛星探査計画（MMX）　1,557百万円(13,456百万円)

火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターンを実施。

○ 高感度太陽紫外線分光観測衛星(SOLAR-C)　5,537百万円(309百万円)

宇宙を満たす高温プラズマの形成や太陽が地球や太陽系に及ぼす影響の解明のための太陽大気の彩層から太陽コロナにわたる極端紫外線分光観測に向けた開発を実施。

○地球接近小惑星アポフィス探査計画（RAMSES）　7,508百万円

国際的なプラネタリーディフェンス活動への貢献を見据え、プラネタリーディフェンスにおける国際的な重要現象である、2029年４月に地球に接近する小惑星「アポフィス」の接近観測を欧州と共同で実施。

次世代航空科学技術の研究開発　5,057百万円(3,954百万円)

航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、脱炭素社会に向けた航空機電動化技術等のCO_2排出低減技術、新市場を開く静粛超音速旅客機、次世代モビリティ・システムに関する研究開発等を実施。また、航空機開発等の試験・認証基盤となる、次世代風洞等の基盤設備群の検討を速やかに実施。

（担当：研究開発局宇宙開発利用課）

フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発・基盤整備

令和9年度要求・要望額	1,056億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	725億円
（前年度予算額	208億円）
令和7年度補正予算額	421億円

文部科学省

概要

○フュージョンエネルギーは、我が国のエネルギー安全保障等に資する技術であり、**「日本成長戦略」の戦略17分野の一つに位置づけ**られている。**「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」や「官民投資ロードマップ」に基づき**、**2030年代の発電実証の実現を目指す**とともに、競争力のあるフュージョン発電システムを世界に先駆けて確立する。

○文部科学省としては、フュージョンエネルギーに向けて残された技術課題の解決を図るため、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行う**ITER計画**、ITER計画を補完・支援する研究開発を行う**BA(幅広いアプローチ)活動**、**DONES(核融合中性子源)計画**、**フュージョンエネルギーに共通的に必要な要素技術の開発・基盤整備等**の取組を実施する。

（参考）「日本成長戦略」(令和8年7月21日閣議決定)

・残された技術課題の解決に向け、**共通的に必要な要素技術の開発・確立・基盤整備を、**民間の力も活用しながら、**国等※が中心となって強力に推進する。**

・**実績のある方法で実現を目指す技術開発（ITER・JT-60SA・原型炉開発等）をQSTを中心に進める**とともに、スタートアップ等が進める様々な野心的な発電システムの実現に向けた技術開発についても、これと並ぶ重要な取組として支援する。NEDOを念頭に資金供給機能を強化する。

※ 量子科学技術研究開発機構（QST）、核融合科学研究所（NIFS）、大阪大学レーザー科学研究所（ILE）

・確実な安全確保と迅速な開発の両立、**ITER計画を通じた人材育成等を推進する。**

ITER(国際熱核融合実験炉)計画

48,071百万円(14,782百万円)

○協　定：2007年10月発効

○参加極：日、欧、米、露、中、韓、印

○各極の費用分担(建設期)：欧州(ホスト極) 45.5%　日本他6極　9.1%

※各極が分担する機器を調達・製造し、ITER機構が全体の組立・据付を実施(南仏でITERを建設中)。

○進　捗：トロイダル磁場(TF)コイルの全機納入や、6つ目のセクターモジュールの設置完了など、各極及びITER機構において、機器の製造や組立・据付等が進展。

※2025年6月に開催されたITER理事会では、ITER計画の日程・コスト等を定める基本文書「ベースライン」について、段階的アプローチが検討された。ITER機構は、2028年末までを対象とするベースライン2024のフェーズ１に基づき、今後も着実に活動を推進する方針。

➢ ITER機構の活動	16,373百万円(9,735百万円)
➢ 機器の調達・製造等	31,013百万円(5,048百万円)
➢ ITERを活用したフュージョン分野の人材育成事業	684百万円(　新　規　)



ITERサイトの建設状況



6つ目のセクターモジュール設置完了(2026年7月)

先進的核融合研究開発

57,504百万円(5,937百万円)

BA(幅広いアプローチ)活動

○協　定：2007年6月発効

○参加極：日、欧(青森県六ヶ所村、茨城県那珂市で実施)

○進　捗：将来のフュージョン発電実証プラントのコスト削減に向けた知見を得るため、現在世界で稼働している唯一の大型の核融合装置であるJT-60SAの高圧力プラズマ運転(高ベータ運転) に向けて増強整備を実施等。



JT-60SA

フュージョンエネルギーに共通的に必要な要素技術の開発・基盤整備

○フュージョンエネルギー実現に向けて残された技術課題の克服に向けて、共通的に必要な技術開発を推進するとともに、イノベーション拠点に必要となる施設・設備の整備を推進。

➢ BA活動	11,581百万円(　5,120百万円)
①国際核融合材料照射施設に関する工学実証・工学設計活動	1,028百万円(　551百万円)
②国際核融合エネルギー研究センター等	1,653百万円(　1,786百万円)
③サテライト・トカマク計画	8,901百万円(　2,784百万円)
➢ 共通的に必要な要素技術の開発・基盤整備	45,034百万円(　358百万円)
➢ DONES計画	73百万円(　73百万円)
➢ その他（人材育成、アウトリーチ等）	816百万円(　386百万円)

DONES(核融合中性子源)計画

○欧州の核融合中性子源計画において核融合炉等の構造材料の開発に必要となる中性子照射試験を実施。



DONES加速器

※その他、核融合科学研究所の「超高温プラズマの「ミクロ集団現象」を中核とした核融合科学の学術研究基盤計画」事業に係る経費を国立大学法人運営費交付金に別途計上。